

## 記念講演

# 「北東アジアの中の日本」

公益財団法人国際文化会館理事長  
明石康



ERINA の設立25周年という大変おめでたい記念日にあたり、心からの敬意と祝意を表明し、この研究所の一層のご発展に強く期待申し上げます。

ERINA が設立された1993年というのは私にとっても大事な時であった。というのは、1992年-1993年、冷戦が終わった新しい雰囲気の中で、今までにないような大型の平和維持活動 UNTAC (国連暫定統治機構) を東南アジアの一角、カンボジアで展開することとなったからだ。カンボジアを、20年続いた内戦から、全く新しい平和な国へ作り上げるといふ大変野心的な企てだった。ポル・ポト派による武力抵抗があり、世界中のマスコミは内部の色々な争いのために、国連が企画する自由選挙は失敗に終わるだろうという悲観的な観測をした。そのような中でも、我々ができるだけのことをやってみよう、カンボジアにおける平和選挙・民主選挙を展開したのが1993年5月だった。蓋を開けてみると、驚くなかれ、カンボジアの有権者の約90%が、女性の場合が一番の晴れ着を着て、喜々として投票所に出かけるという大変嬉しい発展があった。我々がすべての仕事を終え、カンボジアを撤収することができたのは93年9月だった。不幸にして、日本においてはカンボジア PKO に派遣された文民警察官の高田警視と、国連ボランティアに参加していた中田青年の二人の貴い犠牲があった。日本のマスコミはとかく PKO の果たした積極的な成果よりも、こういう犠牲の存在を採り上げる傾向があると思うが、カンボジアにおける PKO はその前後のナミビア、モザンビークにおける PKO の中核的なものであったと思う。さらにその後、国連はルワンダ、ユーゴスラビアにおいても大変な困難に直面したが、とにかくアジアの一角、カンボジアにおいて国連が成し遂げた大きな金字塔は忘れてはいけないと思う。

最近のカンボジアにおいては、フン・セン政権が長期化し、独裁化を深めていることに関心が及んでいる。しかし、これは途上国において往々に占められる開発独裁的な傾向である。私はこういう事態に当面しても、民主主義の成立というのは何十年も、時には何百年もかかることであるから、あまり短期的に歴史的な事柄を判断するのは早計であり、歴史の発展は往々にしてくねくねしており、直線的では決してないと思っている。螺旋系の形で少しずつ良くなっていくのが歴史の流れではないか。

ERINA の河合正弘代表理事が編集し、このたび出版された北東アジア研究叢書7『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』は、そういう意味で複雑な北東アジアの現実の歴史を、その中の主な流れを分析的に鋭く語った名著である。

第二次大戦後の北東アジアにおいては、日本が経済成長の第一ランナーとして50年代から70年まで目覚ましい活動を遂げた。それに続いて韓国が60年代から70年代、80年代に至る間に大きな成果を示した。そして中国が1970年代から現在まで発展を続け、2010年には我が国を追い抜いて GDP 世界第2位の地位を達成している。

今年は、日中平和友好条約締結40周年を迎えている。この平和友好条約が結ばれた年には中国の第一の実力者であった鄧小平が批准書を持って日本を訪れた。その間、鄧小平と昭和天皇の間で、両国の役人が作ったシナリオを離れた本場の意味での「真心の対話」があったと思われる。鄧小平は昭和天皇との予期せざる率直で誠実な会話に動かされた、という記録がある。

尖閣問題については、鄧小平からは彼らしいプラグマティズムに満ちた「解決ができない問題は、我々よりも賢い若い世代

に任せればよいではないか」という発言があった。また、もう一つ鄧小平が言った言葉に注目したい。この条約の中で一番の問題になったのは、覇権 (ヘゲモニー) の問題についてである。もちろん日本はヘゲモニーを取るつもりはない、中国もない、ということだったが、鄧小平は「中国がもしもヘゲモニーを握ろうとするようなことがあったら、世界中が中国を批判しても自分はまったく構わない」とズバリと言った。日中間にはいろいろな問題があるが、鄧小平が持っていたようなリアリズム、プラグマティズムによって日中関係が将来ともに解決されるならば、素晴らしい展望になるだろうと思う。

北東アジア地域は2020年代において、域内諸国の経済協力の一段高いレベルの達成が見込まれる、というのが大方の見方だと思う。この地域は世界の注目の的になっている。平均寿命の高さでは日本と韓国がトップクラスを走っている。国際競争力をとってみると、日本、中国、韓国の3カ国が先頭を走っている。

しかし、我が国をとってみると、対 GDP の関係で少し残念なこともいくつかある。貿易や直接投資の対 GDP 比が意外に低いところにあることだ。OECD を構成している35カ国の中で、アメリカに次いで下から2番目の34位に日本は位置している。海外企業の受け入れにおいても、対内直接投資額はわずかに3.8%、OECD35カ国中の最下位にあると指摘されている。

そのような中で、幸いにして旅行収支に関しては最近大幅な改善が見られ、日本の経常収支の黒字を助けている実態がある。日本を訪問する外国からの旅行者の国・地域別順位は、中国、韓国、台湾、香港、アメリカという順になっている。しかし、日本から中国や韓国への旅行者の数はあまり上昇していない。上昇していないどころか、政治問題が起きるごとに減少する

現象が見られる。我が国の国民は、家族やマスコミの影響もあると思うが、かなり単純な安全主義に陥りがちではないか。その背景としては、やはりこの国がとても住みよく、暮らしよく、便利でもあるためではないかと思う。

しかし、この国民の中で幸いにして、大学生や高校生のうち比較的意識の高い人たちは、非常に積極性に富んでいると私は感じている。次世代リーダー養成塾というのが、全国の高校生を集め、北九州において毎年夏に行われている。それから、日中韓3カ国のユースフォーラムがある。これにも私は毎年参加しているが、これに参加する日本の学生の、中国、韓国の学生に伍してディベートや意見交換にまったく躊躇しない姿を私は大変嬉しく見ている。しかし、日本の大学の一部にまだ存在する大教室の講義では、とんとんと教師から学生への一方通行が今でもあるのではないか。自分の考えに基づいて質問し、意見を述べる学生は、最近は多くなっているが伝統的にまだまだ少ないし、外国に比べても少ないと感じている。

我が国は今、少子化や高齢化が非常に心配されている。しかし、実際に労働力として参加する人の実数はあまり減少していない。これは、河合代表理事の本の中でも指摘されていることだが、おそらく女性が最近では際立って積極的に労働に参加するようになったこと、それからシニアの人達も健康寿命に恵まれて労働率が結構高いという二つの理由によるものだと思う。

しかし、この二つの要素にいつまでも期待しているわけにはいかないだろう。長期的には、フランスやスウェーデンがやってきたように、日本の合計特殊出生率を現在の1.43%から、人口を今の水準に維持するために必要な2.07%に持っていく努力はすべきだと思っている。もしこれが達成されたとしても、現在進行中の人口減少が止まるまでには、推定50年かかると見られている。結局、長期的な生産性対策としては、やはり移民を増やすしかないという結論になるのではないか。しかし、これには国内の保守層や、時によっては労働組合等の反発をもたらすことになるかもしれない。ヨーロッパやアメリカの例を見ても、民主政治や議会政治が定着した国においてさえ、移民

に対する反感、ポピュリズムやナショナリズムの発生が見られている。

北東アジア地域では欧米に比べ、大規模な人口の国際的な移動はなかったと思う。近代に入ってからは、国民国家が成立し、それに伴い国家主権の理念などが外からの働きかけに対する反発として生まれてきていると思う。日本に関しては、ペリー提督が江戸政府末期において来訪し、大きな国民的な反発をもたらし、明治維新の種を撒くこととなったと思う。我が国は19世紀の中頃になって、近代国家の体裁を整えることになり、明治維新以後、隣国に対する優越感を持ち始め、日露戦争以後は明らかに帝国主義化し、ついに第二次世界大戦の敗北と破局を迎えることになった。

我が国における外国人労働者の導入は、現在の技能実習生に見るような、農業、漁業、中小企業の短期的、なし崩し的なやり方ではやっていけない事態が来つつあると思う。また、避けられない文化の衝突や社会的摩擦をできるだけ少なくする努力をしつつ、関係する労働者の人権尊重や文化の共生について長い時間をかけて実現していくことが要請されていると思う。そして長期的には、移民に関するきちんとした法律の作成や、移民庁のようなものの設立も当然考えるべきだと思う。

私は河合代表理事が提案しておられるように、北東アジア地域全体の成長を目指し、中国や韓国の成長力を日本に取り込む意気込みを持って事に当たること、また、日中韓3カ国がロシア、北朝鮮、モンゴル等にとって必要な活性化を先導する役割を果たす構想が正しいのではないかと思う。そして、そのことが日本経済をより開放的なものにしていくのであろう。

具体的に申し上げますと、日中韓 FTA の締結や、ASEAN を含む RCEP の実現、インフラビジネスの強化だ。例えば、中国を中核とするアジアインフラ投資銀行 (AIIB) とアジア開発銀行 (ADB) との共存に関しても、ADB の中尾武彦総裁は次のように言うとおられる。それは、これらは競合するものではなく、相互を必要としており、ADB はその優秀なスタッフの助けで AIIB のために尽くすことができるはずだし、こういうものを活用すべきだろう、ということだ。私もその通りだと思う。

北朝鮮に関しては、ようやく交渉段階に入った核とミサイルの問題が極めて重要であり、特にその厳正な検証、これに対する冷静で精緻な議論をきちんとまとめなければならない。もちろん、拉致を含む人権の問題もあり、1953年の朝鮮戦争後に結ばれた休戦を、どのようにして恒久的な平和条約に、北朝鮮にとっても重要なものに作り上げることができるのかも重要だ。また、今まで実現していない日朝国交正常化も早期に達成するというニーズが現れてきていると思う。我が国は、米中韓等に立ち遅れた感があるが、我が国の持つ経済力に対する期待、北朝鮮に対する支援が期待される時が迫っているのではないか。非核化が先か、休戦協定の恒久化が先か、どちらが先に来るべきかを論じている時期ではないと思う。両者を共に達成するというシンクロナイゼーション、きちんとしたタイムテーブルを作り上げるのが、交渉者に期待されているのだと私は信じる。

我々日本国民の内向き志向は相当こびりついているようで、これを変えるのは容易なことではないだろう。確かに経済活動は中でも最も重要なことの一つだが、それだけを国際化することも、アジア指向に変えることも、不可能であるように感じる。我が国全体を、特に中等・高等教育をもつアジアと世界に向けたものにする努力が必須なのではないか。娯楽中心のテレビの存在も問題だと思う。また、効果があまりあるように見えない形骸化した語学教育を抜本的に変更することも必要だと思う。学ぶ者が互いに激しく、また楽しく、少人数で学びあえるような環境を作り上げることと、だらだらと長く勉強するのではなく、短期に集中的な学習を行う、いわゆるイマージョンによる教育を学園内外において実行することを文部科学省に期待したいし、実行してよいという雰囲気が出てきていると思う。

我が国が北東アジアの一角を占めつつ、その北東アジアを世界に広げていくことに関し、これからも自らの役割を果たすことを私は心から期待している。ここにおられる皆様においては、ERINA を一つの手段として、環日本海の各道府県が自らをより活性化することに懸命になるならば、必ずや日本全体をより世界に役立つ存在にしていくであろうと私は確信している。

## <質疑応答>

Q. 対 GDP 比において、日本の貿易・投資が下からから2番目だというお話だったが、どうしてここまで競争力がないのか。逆に、OECD35カ国でどこが1位、2位で、どうしてそこは競争力があるのか、教えてほしい。

A. (河合 ERINA 代表理事) アメリカなど経済大国は、経済規模が非常に大きい分、対 GDP 比で貿易の量は比較的小さい。アメリカの額が非常に小さいというのは自然なことだが、日本のような国では、やはり貿易の量がまだまだ少ない。それに加えて、明石先生のお話にあった通り、対外直接投資は OECD の中でも最下位ではないが、対内直接投資は最下位だ。実は北朝鮮よりも比率が低く、やはり日本の市場がいろいろな形で開かれていないところに原因があるのではないだろうか。

1位、2位について詳しくは記憶の限りではないが、ルクセンブルグなどヨーロッパの中の比較的小さい国が貿易でも直接投資の上でも対 GDP で非常に大きい。彼らはやはり貿易を行い、投資を行って、国際的に活動している。日本が一気にそういう所まで行くのは難しいと思うが、それをもっとやっていくというのが日本の進むべき方向なのではないか。そのことによって、新潟県や日本海側の地域ももっと活性化していくと思う。

(明石) アメリカと日本は数字的には似ているが、河合代表理事がご指摘のように、アメリカは19世紀からモンロー主義等があり、かなりの程度、一国でもやっていけることが多い。それに比較して日本の場合は、そこまではいかない。そのアメリカが、21世紀になって一国主義を再び主張するようになってきているのは、大変残念なことでもあり、やはりアメリカは他の先進国と共に多国間主義、国連には欠陥も多いものの国連中心主義、そういうグローバルな指向にできるだけ早く復帰して欲しい。

Q. 大学教育について触れられたので、質問したい。先生がおっしゃったように、いまだに100人、200人の講義が存在するこ

とは間違いない。ただ、新潟大学では、教員1人当たりの学生数は10人を切り、9人ちょっとだ。しかし、東京の私立のマンモス校になると、教員1人当たり20人、30人になる。これが日本の高等教育の現実で、その中で小さなグループでやっていくというのは、教員の労働力を要する。そういうこともあり、自分の意見を述べることができる日本の学生がまだまだ少ないことは、我々も非常に気にしている。これは高等教育、大学の教育だけで解決できる問題だろうか。大学でもずいぶん工夫しているが、その前にある程度、例えば欧米のように子どもの頃からディベート教育を受けることなどを取り入れないと解決し得ない問題なのではないか。

A. 私は語学教育の専門家ではないが、大学生、高校生、時には中学生のセミナーや研修会、国際的な集まりにも招かれている。福岡県宗像市では毎年夏、200人を超える高校生を集め、ここ4~5年は韓国や中国からも若者達が入ってきている。そこでの会議を見ると、本当にこれが日本の学生かと思うような活発で明るく積極的な学生が参加している。これに出ることを楽しみに、マレーシアの総理大臣として復帰したマハティールさんが以前は元総理として出席し、今年は今職の総理に復活して、また来てくれた。日本の青年たちと丁々発止やり合うことを無上の楽しみとしてやって来る。この200人の学生に1時間の話をすると、残りの30分で200人のうち半分くらいの人から手が上がる。こんなに嬉しいことはない。楽しく明るく、相当激しいやり取りもある。そういうものに日本人が不得手だということではない。そういう刺激と機会が与えられれば、日本の学生も立派に参加できる。

先生側の問題は、ご指摘のとおりだと思う。私は学生だけを留学に出すのではなく、先生方を先ず留学させ、もっと自信を持って教えられるようにしなくてはいけないと思う。私は日本の文科省には学生の可能性を知らない人がかなり多い気がしている。

この新潟県が輩出した小和田恒さんは、外務次官、国連大使をやり、最近まで国際司法裁判所の判事を務めた。小和田さんは、同じ日本海側の秋田県出身である私と親しい間柄だ。我々は大学に

入るまで外国人を見たこともなかった。大学でアメリカ人の講義を初めて聞いたとき、私は90%以上分らなかつたが、1年経って英会話に慣れることはそんなに難しくなかつた。会話だけをやろうとしてもできるはずがないし、必要でもない。しかし、我々の身の回りに同じ関心を持っている外国人がいるならば、どうしても話さざるを得ない。話さないと、悔しい思いをすることになる。外国語を学ぶことがもっと身近になることが、とても重要だと思う。そうすれば、日本人も恥ずかしがらずに平気で発言するはずだ。

Q. 我が国は、我が国を侵略してはばからない国々に囲まれている。日本国民の血税を使って支援しても、反日教育にいそむばかりだ。そういった国々どのように付き合っていくべきか。私は慎重であるべきだと思う。政治と経済は結びついている。経済のみが政治抜きに突っ走ってよいものか、大変不安だ。

A. 私も、政治、経済、社会、歴史は密接に結びついているものだと思える。経済だけで済むことでなく、北朝鮮の核の問題、安全保障の問題があり、政治家の心理を簡単に忖度することはできないが、政治家同士の相互信頼の問題もあると思う。こちらの要求と先方の要求と突き合わせて、一方的に俺の言うことを先にやれ、というのは無茶なことだ。互いに同時的に誠意を示し、やれること、やるべきこと、一つ一つやるのが大事だと思う。

私は、日本人は優しい平和的で明るい国民だと思っている。しかし、我々は島国に住んできた国民であることも、疑いない。だから、国と国との生臭い即物的な付き合いに慣れていないところもある。また、決してお互いの歴史を忘れようとしている訳ではないが、豊臣秀吉による朝鮮半島侵略といったものは、その被害者達にとっては忘れられないことだが、加害者にとっては忘れたいことだ。私が最近嬉しいと思っているのは、日中韓3カ国の間で、比較的若い歴史家たちが客観的にお互いの歴史を比べ合おうと共同研究を始めたことだ。この8月末にソウルで、日中韓の学者の集まりを拝聴した。互いの歴史の都合

がよいものだけでなく、不都合な、思い出したくないことも互いに見せ合い、共同の歴史を築き上げていこうとする新しい息吹を感じ取ることができ、深い感銘を受けた。

歴史をさかのぼることは、相手を批判す

るだけではなく、共通の歴史をこれから作り上げる上で必要な一里塚ともいうべきものではないか。ドイツとフランスが共通の歴史教科書を持つに至ったのも、大変な作業が背後にあったと聞いている。一歩

一歩、そういう方向に互いに歩み寄ることによって、堅固な平和の基盤が作られていくと私は考えているし、ご質問もそういう趣旨のものであったかと思う。